

# 03 業績データ 財産の状況

## 1 財務諸表

当社は会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書についてあらた監査法人の監査を受けております。

### 1 貸借対照表

科目	(単位：百万円)		
	年度 平成20年度末 <small>(平成21年3月31日現在)</small>	平成21年度末 <small>(平成22年3月31日現在)</small>	増減額
<b>資産の部</b>			
現金及び預貯金	18,114	15,606	△ 2,508
現金	1	1	—
預貯金	18,113	15,605	△ 2,508
有価証券	6,152	16,689	10,537
国債	6,000	10,063	4,062
地方債	—	2,132	2,132
社債	—	4,341	4,341
株式	72	72	—
その他の証券	79	79	0
有形固定資産	575	476	△ 98
土地	219	219	—
建物	151	100	△ 50
その他の有形固定資産	205	156	△ 48
無形固定資産	2,131	1,979	△ 152
ソフトウェア	1,854	1,531	△ 322
ソフトウェア仮勘定	275	446	170
その他の無形固定資産	1	1	—
その他資産	8,336	4,073	△ 4,262
代理店貸	77	57	△ 19
外国再保険貸	—	160	160
未収金	6,483	2,024	△ 4,459
未収収益	1	3	2
預託金	169	272	102
地震保険預託金	59	62	3
仮払金	1,545	1,492	△ 53
貸倒引当金	△ 26	△ 29	△ 2
<b>資産の部合計</b>	<b>35,284</b>	<b>38,796</b>	<b>3,511</b>

(平成21年度の注記事項)

- 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
  - その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
  - その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によることとなります。
- 資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、当社内における利用可能期間（原則5年）に基づく定額法によることとなります。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

科目	(単位：百万円)		
	年度 平成20年度末 <small>(平成21年3月31日現在)</small>	平成21年度末 <small>(平成22年3月31日現在)</small>	増減額
<b>負債の部</b>			
保険契約準備金	29,507	26,433	△ 3,073
支払備金	10,995	11,865	869
責任準備金	18,511	14,568	△ 3,943
その他負債	1,933	3,959	2,026
外国再保険借	—	1,266	1,266
未払法人税等	102	88	△ 14
預り金	18	24	6
未払金	906	876	△ 29
仮受金	905	1,702	797
退職給付引当金	448	613	165
役員退職慰労引当金	30	35	5
賞与引当金	190	190	0
特別法上の準備金	12	16	3
価格変動準備金	12	16	3
繰延税金負債	0	—	△ 0
<b>負債の部合計</b>	<b>32,122</b>	<b>31,249</b>	<b>△ 872</b>
<b>純資産の部</b>			
資本金	17,221	17,221	—
資本剰余金	15,721	15,721	—
資本準備金	15,721	15,721	—
利益剰余金	△ 29,782	△ 25,351	4,431
その他利益剰余金	△ 29,782	△ 25,351	4,431
繰越利益剰余金	△ 29,782	△ 25,351	4,431
株主資本合計	3,160	7,591	4,431
その他有価証券評価差額金	1	△ 44	△ 46
評価・換算差額等合計	1	△ 44	△ 46
<b>純資産の部合計</b>	<b>3,161</b>	<b>7,546</b>	<b>4,384</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>35,284</b>	<b>38,796</b>	<b>3,511</b>

- 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引き当てております。また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した経理部並びに業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。なお、数値計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に

よる定額法により発生年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

7. 役員退職慰労引当金は役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
8. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
10. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は、税込方式によっております。  
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

11. 金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりであります。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産の運用にあたっては、保険業法第97条及び保険業法施行規則第47条、48条等の関連法令・規則、及び内規等を遵守しており、安全性、流動性、及び収益性に配慮し、最小限のリスクで安定した収益の確保を目指して、主として国内債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する有価証券は、主に日本国債、地方債及び政府保証債であり、それぞれ信用リスク及び市場リスクに晒されております。また、未収金は主に保険料の収納代行先に対する債権であり、収納代行先の信用リスクに晒されております。なお、預貯金は高格付けの金融機関にて管理しており、未払金は短期間で決済される一般経費が大半であるため、リスクは僅少と考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用に伴うリスクに関する基本事項を定め、社内外に存するリスクに対処し、顧客の資産、株主資本の維持を図ることを基本原則とし、資産運用リスク管理方針を制定しております。また、当方針の円滑な運営に資するため、資産運用規則を制定しております。当規則に従い、資産運用部門は適正な運用を行うとともに、資産運用全体のリスクを管理する組織として「資産運用委員会」を設置し、運用リスク評価の検証を行っております。各リスクの管理体制は、以下のとおりであります。

(信用リスク)

当社の資産運用規則に従い、有価証券の保有は投資適格のものに限定しており、リスク評価担当部門が有価証券の発行体の格付け状況を随時モニタリングしており、格付けの動向次第では、運用規則に沿って資産の売却を検討します。また、未収金につきましては、経理部が月次で勘定精査を行い、長期滞留の未然防止に努めております。

(市場リスク)

資産運用委員会が定める所定の金利ストレスシナリオ下においても、適正なソルベンシー・マージン比率を維持できるポートフォリオの構築を行っており、当該ストレステスト結果については、四半期毎にリスク管理部へ報告しております。また、リスク評価担当部門は、有価証券の時価を定期的にモニタリングし、時価の顕著な下落が認められた場合には、速やかに資産運用委員会にて協議する体制を整えております。

(資金繰りに係る流動性リスク)

当社では、必要な手元流動性所要額を資産運用規則に定め、リスク評価担当部門が、当該所要額の確保状況を随時モニタリングしており、当該検証結果については、四半期毎にリスク管理部へ報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2) 参照)

(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	15,606	15,606	—
(2) 有価証券	16,617	16,617	—
その他有価証券	16,617	16,617	—
(3) 未収金	2,024	2,024	—
資産計	34,248	34,248	—
(1) 未払金	876	876	—
負債計	876	876	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金、(3) 未収金及び(1) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 有価証券

保有有価証券の時価は、日本証券業協会の公表する価格によっております。一部日本証券業協会で公表されない商品については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	72

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は908百万円であります。

13. 親会社に対する金銭債務総額は3百万円であります。

14. 繰延税金資産の総額は8,046百万円ですが、評価性引当額としてその全額を繰延税金資産の総額から控除しております。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金 6,029百万円、責任準備金 893百万円であります。

15. 支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)	
支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	12,234百万円
同上にかかる出再支払備金	460百万円
差引(イ)	11,773百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	91百万円
計(イ+口)	11,865百万円
(責任準備金)	
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	13,500百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,905百万円
差引(イ)	11,595百万円
その他の責任準備金(口)	2,973百万円
計(イ+口)	14,568百万円

16. 1株当たりの純資産額は21,909円55銭であります。算定上の基礎である純資産額は7,546百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は344千株であります。

17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△ 743百万円
未積立退職給付債務	△ 743百万円
未認識数理計算上の差異	129百万円
退職給付引当金	△ 613百万円

(2) 退職給付債務の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.3%
数理計算上の差異の処理年数	5年

18. 当事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産または損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

19. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度		増減額
	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
経常収益	31,138	33,665	2,526
保険引受収益	30,575	33,614	3,039
正味収入保険料	30,562	29,659	△ 902
積立保険料等運用益	12	12	△ 0
責任準備金戻入額	—	3,943	3,943
資産運用収益	551	30	△ 521
利息及び配当金収入	237	42	△ 195
有価証券売却益	326	—	△ 326
積立保険料等運用益振替	△ 12	△ 12	0
その他経常収益	11	19	8
貸倒引当金戻入額	0	—	△ 0
その他の経常収益	10	19	9
経常費用	30,721	29,256	△ 1,465
保険引受費用	20,926	20,496	△ 430
正味支払保険金	16,633	17,960	1,327
損害調査費	1,950	2,094	143
諸手数料及び集金費	431	△ 428	△ 859
支払備金繰入額	913	869	△ 43
責任準備金繰入額	997	—	△ 997
その他保険引受費用	0	0	0
資産運用費用	—	—	—
営業費及び一般管理費	9,791	8,755	△ 1,035
その他経常費用	3	4	0
貸倒引当金繰入額	—	3	3
貸倒損失	—	0	0
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—	—
その他の経常費用	3	0	△ 3
経常利益	416	4,408	3,992
特別利益	28	85	56
固定資産処分益	0	—	△ 0
その他特別利益	28	85	56
特別損失	6	44	37
固定資産処分損	5	1	△ 4
特別法上の準備金繰入額	1	3	2
(価格変動準備金繰入額)	(1)	(3)	(2)
その他特別損失	—	39	39
税引前当期純利益	438	4,449	4,011
法人税及び住民税	18	18	0
法人税等合計	18	18	0
当期純利益	420	4,431	4,010

(平成21年度の注記事項)

1. 親会社との取引による収益の総額は8百万円、費用の総額は21百万円であります。

2. ①正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	31,911百万円
支払再保険料	2,252百万円
差引	29,659百万円

②正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	18,284百万円
回収再保険金	324百万円
差引	17,960百万円

③諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	432百万円
出再保険手数料	861百万円
差引	△ 428百万円

④支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は、

次のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	783百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 69百万円
差引(イ)	853百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に かかる支払備金繰入額(口)	16百万円
計(イ+口)	869百万円

⑤責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は、

次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	△ 15百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	1,888百万円
差引(イ)	△ 1,904百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	△ 2,038百万円
計(イ+口)	△ 3,943百万円

⑥利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	3百万円
有価証券利息・配当金	38百万円
その他利息・配当金	0百万円
計	42百万円

3. 1株当たりの当期純利益は12,864円86銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は4,431百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は344千株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出しておりません。

4. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は188百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	134百万円
利息費用	7百万円
数理計算上の差異の費用処理額	40百万円
転籍者退職一時金	5百万円
退職給付費用	188百万円

5. その他特別利益の内訳は、広告宣伝費のアクサ・エス・アー負担分の入金50百万円、IT外部委託先からのリベート20百万円、コンタクトセンター設立に伴う企業立地促進補助金等13百万円であります。

6. その他特別損失は、本社移転に伴う固定資産臨時償却費39百万円であります。

7. 関連当事者との取引

兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	アクサ生命保険株式会社	東京都港区	生命保険業	—	代理店手数料・事務費等	317	代理店貸	47
親会社の子会社	アクサ・セッションズ	フランス	保険業	—	出再保険料 出再手数料 出再保険金	2,247 860 323	外国再保険貸 外国再保険借	160 1,265

(1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等：取引については、通常行われている取引条件等に基づき決定しております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度		増減額
	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益 (△は損失)	438	4,449	4,011
減価償却費	638	659	20
支払備金の増減額 (△は減少)	913	869	△ 43
責任準備金等の増減額 (△は減少)	997	△ 3,943	△ 4,941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 0	2	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	99	165	66
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	5	△ 12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	0	△ 21
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1	3	2
利息及び配当金収入	△ 237	△ 42	195
有価証券関係損益 (△は益)	△ 326	—	326
有形固定資産関係損益 (△は益)	5	40	35
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 1,020	△ 707	312
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	8	2,026	2,018
小計	1,558	3,531	1,972
利息及び配当金の受取額	289	67	△ 222
その他	—	—	—
法人税等の支払額	△ 10	△ 19	△ 8
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,837</b>	<b>3,579</b>	<b>1,741</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△ 22,994	△ 194,212	△ 171,218
有価証券の売却・償還による収入	34,035	188,160	154,125
資産運用活動計	11,041	△ 6,051	△ 17,093
(営業活動及び資産運用活動計)	12,879	△ 2,472	△ 15,351
有形固定資産の取得による支出	△ 86	△ 35	51
有形固定資産の売却による収入	3	—	△ 3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,958</b>	<b>△ 6,087</b>	<b>△ 17,045</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,796	△ 2,508	△ 15,304
現金及び現金同等物期首残高	5,318	18,114	12,796
現金及び現金同等物期末残高	18,114	15,606	△ 2,508

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係  
(平成22年3月31日現在)

現金及び預貯金	15,606百万円
有価証券	16,689百万円
現金同等物以外の有価証券	△ 16,689百万円
現金及び現金同等物	15,606百万円

2. 重要な非資金取引は該当ありません。

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

## 4 株主資本等変動計算書

科目	年度		(単位：百万円)	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
			(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<b>株主資本</b>				
資本金				
前期末残高	17,221		17,221	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	17,221		17,221	
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高	15,721		15,721	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	15,721		15,721	
資本剰余金合計				
前期末残高	15,721		15,721	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	15,721		15,721	
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
前期末残高	△ 30,203		△ 29,782	
当期変動額				
当期純利益(△は当期純損失)	420		4,431	
当期変動額合計	420		4,431	
当期末残高	△ 29,782		△ 25,351	
利益剰余金合計				
前期末残高	△ 30,203		△ 29,782	
当期変動額				
当期純利益(△は当期純損失)	420		4,431	
当期変動額合計	420		4,431	
当期末残高	△ 29,782		△ 25,351	
株主資本合計				
前期末残高	2,739		3,160	
当期変動額				
当期純利益(△は当期純損失)	420		4,431	
当期変動額合計	420		4,431	
当期末残高	3,160		7,591	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	261		1	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 260		△ 46	
当期変動額合計	△ 260		△ 46	
当期末残高	1		△ 44	
評価・換算差額等合計				
前期末残高	261		1	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 260		△ 46	
当期変動額合計	△ 260		△ 46	
当期末残高	1		△ 44	
純資産合計				
前期末残高	3,001		3,161	
当期変動額				
当期純利益(△は当期純損失)	420		4,431	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 260		△ 46	
当期変動額合計	160		4,384	
当期末残高	3,161		7,546	

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	(単位：千株)			
	平成20年度末 株式数	平成21年度 増加株式数	平成21年度 減少株式数	平成21年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	344	—	—	344

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 5 一株当たり配当等

区分	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一株当たり配当金		—円—銭	—円—銭	—円—銭
配当性向		—	—	—
一株当たり当期純利益（△は損失）		△11,070円17銭	1,219円78銭	12,864円86銭

(注) 1株当たり当期純利益(または損失)は  $\frac{\text{当期純利益(または損失)}}{\text{期中平均株数(加重平均)}}$  により算出しております。

## 6 一株当たり純資産額

区分	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一株当たり純資産額		8	9	21

(単位：千円)

## 7 一人当たり総資産

区分	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
従業員一人当たり総資産		59	59	63

(単位：百万円)

## 2 リスク管理債権

該当事項はありません。

## 3 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

## 4 債務者区分に基づいて区分された債権

該当事項はありません。

## 5 保険金等の支払い能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

項目	年度		(単位: 百万円、%)
	平成20年度末	平成21年度末	
(A)ソルベンシー・マージン総額	7,560	9,884	
資本金または基金等	3,160	7,591	
価格変動準備金	12	16	
危険準備金	0	0	
異常危険準備金	4,506	2,450	
一般貸倒引当金	—	—	
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	2	△ 44	
土地の含み損益	△ 121	△ 128	
払戻積立金超過額	—	—	
負債性資本調達手段等	—	—	
意図的保有による控除額	—	—	
その他	—	—	
(B)リスクの合計額			
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	2,795	3,034	
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	2,253	2,438	
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	—	—	
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	0	0	
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	245	323	
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	88	97	
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	440	476	
(C)ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100	541.0	651.5	

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。  
 なお、「資本金または基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額であります。

### 〈ソルベンシー・マージン比率〉

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(上表の「(A) ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- 「通常の予測を超える危険」とは次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ① 保険引受上の危険(一般保険リスク)(第三分野保険の保険リスク): 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)

- ② 予定利率上の危険(予定利率リスク): 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③ 資産運用上の危険(資産運用リスク): 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ④ 経営管理上の危険(経営管理リスク): 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑥以外のもの
  - ⑤ 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク): 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
  - ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつではありますが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払い能力の充実の状況が適当である」とされております。

## 6 時価情報等

### 1 有価証券

#### -1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

#### -2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

#### -3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	年度	平成20年度末			平成21年度末		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	公社債	5,999	6,000	1	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	その他	78	79	1	78	79	1
	小 計	6,078	6,080	2	78	79	1
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	公社債	—	—	—	16,583	16,537	△ 46
	株式	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		6,078	6,080	2	16,662	16,617	△ 44

(単位：百万円)

#### -4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

##### (1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

##### (2) その他有価証券

株式 72百万円

### 2 金銭の信託

該当事項はありません。

### 6 有価証券関連デリバティブ取引

(〔7〕に掲げるものを除く。)

該当事項はありません。

### 3 デリバティブ取引

(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)

該当事項はありません。

### 7 金融取引法に規定する有価証券先物取引 もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引

(国債証券等及び金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る。)

該当事項はありません。

### 4 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当事項はありません。

### 5 先物外国為替取引

該当事項はありません。

#### 代表者による財務諸表の確認

本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表取締役社長が確認を行っております。